

## 2014年度 第1四半期 ネットカンファレンス 主な質疑応答

開催日:2014年7月31日

出席者:常務執行役員 主計部長 高畑 恒一  
インベスターリレーションズ部長 大山 暢郎

### 【質疑応答】

Q. 第1四半期(1Q)の投融資、資産売却・削減の実績ならびに通期の見通しについて教えて欲しい。  
また、フリーキャッシュフローの見通しをどう見ているか。

A. 1Qの投融資額は、約1,300億円。現中期経営計画(中計)の計画値7,500億円に対して、昨年度の実績を合わせると4,200億円の投融資を実施。第2四半期(2Q)以降、航空機エンジンリースやミャンマーの通信事業等への投融資を予定しており、概ね計画どおりとなる見込み。  
・資産売却・削減実績は、300億円程度。中計の計画値7,700億円に対して、昨年度実績とあわせると2,800億円を実行しているが、計画に織り込んでいた大口の案件が来期にずれ込む可能性が高く、これにより計画値を下回る可能性がある。  
・コアビジネスにおける営業キャッシュの回収や資産売却・削減と期末に向けての営業資産のコントロールなどでフリーキャッシュフローは、2年累計▲2,000億円という計画の範囲内でマネジ可能と考えている。

Q. 当期利益計画に織り込んでいないが、2013年度から未実現となっている大口の一過性利益実現の見通しはどうか。

A. 引き続き実現に向けてワークしているものの、来期にずれ込む可能性が高いと考えている。

Q. インドネシア銅事業の状況、今後の見通しを教えて欲しい。

A. 6月初旬より生産をストップしている。通期の見通しについては、国内精錬所向けに在庫から一部出荷する一方、生産を止めて以降ケア&メンテナンスにかかる費用が、20~25百万ドル/月程度(100%ベース、当社持分18.2%ベースで4~5百万ドル)見込まれる。

Q. ボリビア銀・亜鉛・鉛事業の1Q実績が40億円と好調に見えるが、今後の見通しはどうか。

A. 1~3月に予定していた船積みは4~6月にずれ込み、販売量が増加したことが要因であり、通期ではほぼ計画どおり推移すると考えている。

Q. 豪州石炭事業の持分損益の1Q実績(▲34億円)は、一般炭権益の買収費用▲23億円の影響を除くと、通常損益は▲11億円程度となる。通期見通し▲135億円対し、赤字額が少なく見えるがどのような背景か。

A. 1Q実績には、価格がそれほど落ち込んでいなかった1~3月予定分の船積みの一部がずれ込んでおり、市況価格下落の影響が完全には織り込まれていない。

Q. 2Q以降に計画している資源ビジネスのバリュー実現の業績に与えるインパクトを教えてください。

A. 北海油田権益の売却に合意しており、売却益は2Qに計上される予定。売却益の開示は控えさせて頂くが、期初計画に一定の金額を織り込んでいる。

Q. TBCの足元の状況及び今後の見通しについて教えてください。また、1Q実績は想定通りなのか。

A. 昨年より再建計画に取り組み中であり、ホールセールとフランチャイズについては、ほぼ計画どおり進捗している。リテールは、6月末に全直営店舗への再建計画の展開が終わり、この効果が出てくるのは年度後半と想定しているが、1Q実績が計画比低進捗となっており、一番の需要期にあたる7~8月の動向を注視していく必要がある。

Q. エジエングループの1Q実績及び通期見通しを教えてください。

A. 1Qはグローバルベースで3億円となり、通期では38億円を見込んでいる。端境期にあった米国の中・下流の需要の回復が年度後半から見込まれること、また、米国以外の海洋石油・ガス開発プロジェクト向けなどの受注済み製品の出荷が進むことから、下期に利益が上がってくると見ている。

Q. メキシコ完成車製造事業は下期から収益貢献してくるとのことだが、利益規模を教えてください。

A. 個別案件の具体的な数字は開示できないが、全体感で言うと、エジエングループや海外電力事業における新規案件、マレーシアのアルミ製錬事業第二期計画などと合わせ、2Q以降に非資源ビジネスの新規案件で100億円程度の利益が上がってくると見込んでいる。

Q. 一部格付け機関において、格付けの見通しが「安定的」から「ネガティブ」に変更されたが、どういう影響があるか。

A. 現状の金融情勢などを踏まえれば、現時点の投資計画を変更するほどの影響はないと考えている。

以 上